



市議会だより

No.260

編集者
議会広報委員会

発行所
吹田市議会事務局
吹田市泉町1丁目3番40号
直通電話 06-6384-2696
FAX 06-6338-0920



例年より1週間早い授業の開始に、夏休みの絵日記を見せ合う児童たち(津雲台小学校)

今後4年間の施政方針をただす

新たに議会改革特別委員会を設置



統一地方選挙後、初の定例会が7月26日から8月12日の会期で開かれ、市長から示された施政方針や市政全般について質問を行いました。また、議会改革について検討を行うため、新たに議会改革特別委員会を設置しました。市長提出議案のうち、6月臨時会から継続審査となっていた市長給料等の減額条例案2件と一般会計補正予算案は、給料等の減額期間の変更に係る部分が増額補正され、可決されました。また、副市長等の給料等の減額条例案2件及び水道・病院事業会計補正予算案は、次期定例会まで継続審査となりました。これらを除く他の議案はすべて可決されましたが、一般会計補正予算案は原案の一部が増額補正され、副市長等の給料等の減額を除き、可決されました。なお、平成22年(2010年)度の水道・病院事業会計決算認定は、継続審査とし、次期定例会までの閉会中に審査することになりました。

予 算

1 一般会計

平成23年(2011年)度一般会計予算は2億6456万円が増額補正され、総額が110億1428万円となりました。増額補正の主な内容は、本市で受け入れた東日本大震災の被災者を支援するための臨時雇員の配置等に337万円、小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなどを一体で整備する社会福祉法人への補助に2億960万円、保育園・幼稚園が実施している地域に向けた子育て支援事業に活用する備品購入等に4470万円、建築物の解体現場等におけるアスベストの飛散防止に関する調査経費に248万円、大阪府の使える英語プロジェクトを活用し、実践研究校に指定を受ける小・中学校での英語教育の環境整備に153万円などです。

また、市長の給料、期末手当の減額と、市長交際費の廃止に

2 特別会計

前年度の国庫支出金の精算に伴う返還金として、国民健康保険会計で30万円が増額補正されました。

単行事件

和解について

住民記録等の業務を処理する基幹系システムの再構築業務が履行不能となったことから、契約等の終了を確認し、本市への解決金の支払いを認める内容で、

主な条例

6月臨時会提出の継続審査分市長の給料及び期末手当の特例条例
市長の退職手当の特例条例
例
本年9月1日から平成27年(2015年)5月13日までの

施設の管理権限を指定管理者に委任している勤労青少年ホー

委託業者と和解するものです。

契約の締結

南吹田下水処理場送風機
機械設備工事
(1億7841万円)

人事

7月定例会では、次の方々の選任に同意しました。

教育委員会委員(任期4年)

藤が丘町11番9号
松野 佐知子 氏

公平委員会委員(任期4年)

上山田3番1-602号
塩野 隆史 氏

人権擁護委員(任期3年)

垂水町2丁目7番5号
山西 美明 氏

千里山西6丁目15番20号
筒井 枝美子 氏

円山町21番5号
古川 真一 氏

末広町12番12号
廣 瀬 惠美子 氏

千里丘西8番A-503号
奥野 博子 氏

古江台2丁目4番11号
大塚 しずえ 氏

上山手町26番9-408号
中村 真二 氏

間、市長の給料及び期末手当を3割減額し、また、現市長の任期の退職手当を5割減額するものです。(賛成多数で可決)

7月定例会提出分
勤労青少年ホーム条例の一部改正

施設の管理権限を指定管理者に委任している勤労青少年ホー

に委任している勤労青少年ホー

企業決算審査特別委員会を設置

平成22年(2010年)度の水道・病院の事業会計の決算認定が7月定例会に提出されました。水道事業会計は3億1916万円、病院事業会計は1億7227万円、それぞれ単年度で赤字となっています。

議会では、これらの決算を審査するため、企業決算審査特別委員会を設置し、閉会中に前年度予算の執行状況と効果について審査します。

この審査結果は次期定例会で報告される予定です。委員は次のとおりです。

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 野田 弘 |
| 副委員長 | 榎内 智 |
| 委員 | 後藤 平 |
| 委員 | 西川 徹 |
| 委員 | 澤田 均 |
| 委員 | 川本 雅 |
| 委員 | 柿花 道 |
| 委員 | 村口 建 |
| 委員 | 島根 人 |
| 委員 | 山根 人 |

議会改革特別委員会を設置

議会報告会の開催や議会基本条例など、議会改革に関する事項を検討するため、新たに特別委員会を設置しました。委員は次のとおりです。

委員長 和田 学

- | | |
|------|--------|
| 副委員長 | 榎内 智 |
| 委員 | 生野 昭 |
| 委員 | 足立 将一 |
| 委員 | 池淵 佐知子 |
| 委員 | 竹村 博之 |
| 委員 | 藤木 栄亮 |
| 委員 | 島根 人 |

議会広報委員会を設置

市議会だよりの編集・発行、ホームページの編集・発信、会議の映像配信など、議会広報に関する事項を協議するため、これまで議会だよりの編集委員会

を議会広報委員会に改編しました。委員は次のとおりです。

委員 西川 徹
副委員長 山口 克也
委員 中山 美智子
委員 中本 文
委員 梶川 文代
委員 後藤 恭平
委員 川本 均
委員 橋本 浩
委員 吉瀬 武
委員 村口 始

(審査内容の一部は4面に掲載)

代表質問から

8月2日、3日に各会派を代表して8人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。(6人以上の会派の代表質問は2項目掲載しています。)なお、このほか17人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市議会のホームページでもご覧になれます。

中学校給食のあり方 全生徒への給食を実施せよ

(日本共産党 倉沢 恵)

問 本市の中学校給食は平成21年(2009年)から順次、業者が調理した弁当を配送するリバリー方式で導入している。先般大阪府が創設した中学校給食

の施設整備の補助制度を活用し、各学校で給食をつくる自校調理方式や小学校の既存調理施設を利用する親子方式を導入することで全生徒への給食を実施すべきではないか。



全生徒への給食の実施が求められる

答 学校教育部長 自校調理方式には、建設費用や新設する調理場のスペースの問題があり、親子方式には、小学校の調理場の設備改修や、調理場増設のスペースの問題がある。財源確保を含め課題が多く、導入は非常に困難である。

全体像が見えない公務員改革 市長の決意を聞く

(吹田新選会 後藤 恭平)

問 市長公約の目玉政策である公務員制度改革の中で、職員の給与制度改革は避けて通れない項目であるが、期末・退職手当の見直しに一切触れないことなど、失望する内容である。今後の取り組みを市長に聞きたい。

答 市長 選挙中、本市のラスパイルズ指数(地方公務員の給与水準の指標)が大府内では一番高いのは問題であると訴えたが、給料等の削減率には触れなかった。職員の給与等の削減率については、「行政の維新プロジェクト」マネジメントチーム会議で外部委員も含めて議論し、8月中に方向づけをしたい。

問 市長公約の目玉政策である公務員制度改革の中で、職員の給与制度改革は避けて通れない項目であるが、期末・退職手当の見直しに一切触れないことなど、失望する内容である。今後の取り組みを市長に聞きたい。

答 市長 選挙中、本市のラスパイルズ指数(地方公務員の給与水準の指標)が大府内では一番高いのは問題であると訴えたが、給料等の削減率には触れなかった。職員の給与等の削減率については、「行政の維新プロジェクト」マネジメントチーム会議で外部委員も含めて議論し、8月中に方向づけをしたい。

問 市長公約の目玉政策である公務員制度改革の中で、職員の給与制度改革は避けて通れない項目であるが、期末・退職手当の見直しに一切触れないことなど、失望する内容である。今後の取り組みを市長に聞きたい。

答 市長 選挙中、本市のラスパイルズ指数(地方公務員の給与水準の指標)が大府内では一番高いのは問題であると訴えたが、給料等の削減率には触れなかった。職員の給与等の削減率については、「行政の維新プロジェクト」マネジメントチーム会議で外部委員も含めて議論し、8月中に方向づけをしたい。

財政健全化の取り組み 市民への影響は

(公明党 野田 泰弘)

問 市長は施政方針で、来年度から赤字地方債に頼らない予算編成を目指すとしている。今年度当初には37億円の赤字地方債を予算化しているが、どのような影響を及ぼすのか。

答 政策推進部長 第2期財政健全化計画(案)前期計画に掲げる方策に取り組むことに加え、歳入確保策の策定、事業の見直し、公務員制度改革に取り組んでいる。取り組みに当たり、事業の選択と集中を図る中で、削減のみが提案されており、公務員制度改革の全体像が見えない。一律に職員の給与を削減するだけではなく、やる気を持つ職員が生きて働ける職場づくりが必要ではないか。

問 財源の確保として、市長は使用料及び手数料の見直しに取り組むとしている。一方で、持続可能な市民満足度の高い市政を実現するとしているが、これは相反することではないか。

答 市長 使用料、手数料の適正化は、歳入確保策の一つであるとともに、住民間の負担の公平性を確保し、資源配分の適正化にも資するものであり、持続可能な市民満足度の高い市政の実現につながると考えている。

必要な施策は継承、発展させ、市民生活への影響が最小限になるよう配慮していきたい。

問 財源の確保として、市長は使用料及び手数料の見直しに取り組むとしている。一方で、持続可能な市民満足度の高い市政を実現するとしているが、これは相反することではないか。

政府等意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。
食品に関する放射能暫定期値の見直しを求める意見書

本年3月11日の東日本大震災により、福島第一原子力発電所が被害を受け、環境中に放射性物質が放出される事態が発生した。現在、厚生労働省が設けた暫定期値に基づき農作物のチェックを行っているが、この規制値は事故前の輸入規制基準やWHO(世界保健機関)、ドイツ放射線防護協会を示す基準などよりも高く設定されている。食品に関する放射能暫定期値を早期に見直すよう強く要望する。(全員賛成)

学校の施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書
学校の施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書
次の事項を強く要望する。(1)貯水槽・自家発電設備等防災設備整備を単独事業化するなど、学校の施設の防災機能向上のための新たな制度を創設すること(2)制度創設に合わせ、地方負担の軽減を図るため、地方財政措置の拡充を図ること(3)学校の施設の防災機能向上とともに、再生可能エネルギーの積極的導入を図るため、太陽光発電のみではなく、太陽熱・温度差熱の利用、蓄電池などについても補助対象を拡充すること。(全員賛成)

原子力発電からの脱却とエネルギー政策の転換を求める意見書
原子力発電からの脱却とエネルギー政策の転換を求める意見書
次の事項を強く要望する。(1)期限を定めて原子力発電から脱却し、自然エネルギーを始めとする再生可能エネルギーに転換した新たなエネルギー政策を定めること(2)原子力発電所の安全確保のため、高齢化している原子力発電所の運転延長を認めないこと(3)原子力発電所に係る緊急時計画区域(EPA)を始めとする安全基準の抜本的見直しを図ること(4)原子力発電所周辺地域の防災対策の確立を図るため、国の責任において地域の安全対策として避難道路や避難施設等を早急に整備すること(5)原子力安全・保安院は、より一層原子力発電所の安全確保を図るため、原子力利用を推進する経済産業省からの分離、独立及び権限強化を行うこと。(賛成多数)

学校の校舎・校庭等の利用基準を見直し、子供の被曝量を最小化するための措置を求める意見書
学校の校舎・校庭等の利用基準を見直し、子供の被曝量を最小化するための措置を求める意見書
学校の校舎・校庭等の利用基準である上限「年間20ミリシーベルト」の放射線量の暫定期値を見直し、内部被曝を含めた「年間1ミリシーベルト以下」の現行基準を厳守するよう強く要望する。(賛成多数)

大阪都構想について 市長の政治姿勢を示せ

(民主市民連合 山本 力)

問 市長は橋下大阪府知事が代表を務める大阪維新の会公認で選挙に立候補し、当選後同会の顧問となっている。今後、同会の基本政策を優先して、市政運営に当たっていくのか。

答 市長 基礎自治体の長としての立場を最優先に、市政運営に当たっていく考えである。

問 橋下知事が打ち出した大阪市と堺市の区の再編をはじめ、本市を含む府内9市を区へ再編

するとされる大阪都構想は、地域主権と逆行するもので、本市は自主、自立の地方自治体として発展の道筋を求めていく必要がある。市長は同構想について、基礎自治体の長として協力するが、本市を区とする必要はないと発言している。その根拠と同構想についての考えを聞きたい。また、橋下知事に、その姿勢を正式に申し入れたのか。

答 市長 基礎自治体の長としての立場を最優先に、市政運営に当たっていく考えである。

問 橋下知事が打ち出した大阪市と堺市の区の再編をはじめ、本市を含む府内9市を区へ再編

するとされる大阪都構想は、地域主権と逆行するもので、本市は自主、自立の地方自治体として発展の道筋を求めていく必要がある。市長は同構想について、基礎自治体の長として協力するが、本市を区とする必要はないと発言している。その根拠と同構想についての考えを聞きたい。また、橋下知事に、その姿勢を正式に申し入れたのか。

答 市長 基礎自治体の長としての立場を最優先に、市政運営に当たっていく考えである。

食材の放射能汚染 学校給食の安全確保は

(みんなの未来 山口 克也)

問 福島第一原発事故による放射能汚染は、現在も進行中の問題である。国民の健康被害を最小限に食い止めるため、政府は汚染度の高い地域での農業生産活動を一刻も早く停止すべきである。

答 東北や首都圏では、子育て中の親が苦労して食品を選んでいると報道されている。本市の小・中学校給食では、食材の放射能汚染からの安全確保をど

問 福島第一原発事故による放射能汚染は、現在も進行中の問題である。国民の健康被害を最小限に食い止めるため、政府は汚染度の高い地域での農業生産活動を一刻も早く停止すべきである。

答 東北や首都圏では、子育て中の親が苦労して食品を選んでいると報道されている。本市の小・中学校給食では、食材の放射能汚染からの安全確保をど

中核市への移行 市民へのメリットは

(公明党 野田 泰弘)

問 市長の施政方針の中に、中核市への移行に向け、取り組みを進めるとあるが、移行のための財政負担はどれだけの必要か。

答 中核市移行に伴い、保健所の権限が大阪府から移譲された場合、費用対効果の観点から、市民にどのようなメリットがあるのか。

答 政策推進部長 中核市移行のための歳出の基となる事務移譲件数や人件費等は、府との正式な協議で示されるが、来年4月に移行予定の豊中市では、新たに23億円の財政負担が生じる見込みと聞いている。保健所の権限移譲によるメリットについては、市が行う保健福祉事業と、府が行う精神

保健や難病対策等の専門的業務を一元的に実施することで、迅速なサービス提供が可能になる。また、未熟児や難病患者等に対し、総合的、継続的に保健福祉サービスの実施が可能になる。

問 中核市への移行を進める根拠について、行財政改革の観点から市長に聞きたい。

答 市長 住民に最も身近な市町村が必要な権限と財源を持ち、市民生活に責任を持たなければならぬと考えている。そのため、抜本的な行政改革や財政規律確保の取り組みを進めながら、中核市移行に向けて府と協議を進める中で、メリットや課題の整理を行い、移行時期の目標などを設定していきたい。



本市の公務員制度改革 大阪府政改革にならえ

(自由民主党 藤木 栄亮)

問 橋下大阪府知事は、就任直後に財政非常事態を宣言し、全事業の見直しとともに、府職員の給与等の削減と人事制度改革を行った。市長は公務員制度改革に断固として取り組む姿勢を示したが、具体的に、どのような改革をいつまでにいつの実施を目指し、給与制度を年

功序列型から職務と責任に応じた制度へ変更するなど、国及び大阪府に準じた制度へと改革を行うとともに、市民から信頼される職員を目指し、意識改革を図る研修制度改革を進めていく。また、人事評価結果の給与、昇任・昇格への反映、休暇制度の見直し、分限基準の策定について、平成25年(2013年)度

津波や放射能汚染への対応 新たな地域防災計画を

(すいた市民自治 西川 厳徳)

問 本市の総合的な防災対策を定めた地域防災計画は、昨年3月に見直されたところであるが、東日本大震災発生に伴い、巨大地震や原発事故による放射能汚染を想定した新たな地域防

災計画が早急に必要ではないか。

答 危機管理監 本市として最大級の地震を想定する必要があり、津波からの避難等について、大阪府が地域防災計画を今年度中に修正するのを受け、

は、いわゆる雇用主である市民の理解と納得を得ながら進めることが大切であり、給料や手当等の金額を詳細に市民に周知し、改革に取り組むべきではないか。

答 市長 今後、職員給与の見直しや公務員制度改革など、行政改革の取り組み状況について、市のホームページや市報等において、できるだけ分かりやすく公表していきたい。

問 現在、新市長のもとに改

市職員の厚遇問題と改革方針 市民への周知を図れ

(すいた市民クラブ 梶川 文代)

問 市職員の中で厚遇の頂点にあるのは特別職である。高額の給料や地域手当、退職金を複数回受け取っている等の事実を知れば、市民が納得しないのではないかと懸念する。特別職の給料等の削減については、一般職との待遇の差も考え、再度見直すべきである。公務員制度改革にあたって

からの実施に向け検討していく。

問 本市の再生には、大阪府並みの改革をスピード感を持って行うことが不可欠である。本市でも橋下知事が実施したような公務員制度改革を断行する決意があるのか、市長に聞きたい。

答 市長 公務員制度改革については、市民の理解と支持が得られるとともに、頑張った職員が報われる制度であることが重要である。今後、給与制度、人事制度、福利厚生制度、研修制度の改革を4本柱に位置づけ、スピード感を持って推進したい。

東日本大震災により発生した原発事故を受け、本市の総合的な防災対策を定めた地域防災計画において、原発事故による被害の想定が必要と考える。市長の原案への認識について聞きたい。

答 市長 東日本大震災に伴う原発事故を受け、そのコントロールの難しさ、被害の甚大さを再認識した。危機管理の観点から、原子力発電への依存度を減らし、自然エネルギーの活用を推進すべきと考えている。

問 今後30年以内の発生確率が60%から87%とされる東海・東南海・南海地震が、東日本大震災と同規模で起きる懸念が強

地域防災計画の見直し 災害に強いまちづくりを

(日本共産党 倉沢 恵)

まっている。原発事故対策、津波からの避難対策、復興対策など、本市の地域防災計画を抜本的に見直し、災害に強いまちづくりに取り組むべきではないか。

答 同 今回の震災で明らかになったように、大規模災害にあたっては、地域におけるきめ細やかな対策とあわせ、自治体間の広域的連携が不可欠である。今後、国や関西広域連合、大阪府の取り組みと連携し、原発事故も含む最大級の被害を想定しながら、地域防災計画の見直しを検討するとともに、市民生活に責任が持てるよう、災害時を想定した体制の充実に努めたい。

本市の財政状況 市長の见解を聞く

(民主市民連合 山本 力)

問 市長は、就任直後に財政非常事態宣言を表明したが、本市の財政は、持続可能なまちとして一定の評価を得ており、非常事態という表現は的確でない。収入をもっと支出に当てるといふ基礎的な財政収支の黒字転換化に異論はないが、同宣言の名称は再考の余地があるのではないか。

答 市長 本市の財政は、赤字地方債の発行と財政調整基金



にも認識してもらえよう、あえて財政非常事態と表現した。活の下支えを行う基礎自治体としての役割や施策にまで改革を押しつけるのは、本末転倒である。基礎自治体の役割と、将来世代との費用負担の平準化について、市長の考えを聞きたい。

答 同 基礎自治体が果たすべき第一義的な役割は、市民福祉の向上であり、単に費用対効果で施策の必要性を判断できるものではない。しかし、施策を実施するにあたっては、世代間の公平性や持続可能性の確保とともに、費用対効果も十分検証する必要があると考えている。



永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から20年の永年勤続議員として生野秀昭議員が表彰され、この伝達式が7月26日の本会議において行われました。

米軍普天間飛行場移設問題についての意見書

沖縄県議会は米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める意見書と同決議を全会一致で可決し、名護市議会でもその見直しを求める意見書を可決している。沖縄県議会、名護市議会等の意見書の尊重を強く要望する。(賛成多数)

電力多消費型経済からの転換を求める意見書

電力消費を低減する対策とともに、電力多消費型経済から転換させるため、次の項目を早急に決定、実施するよう強く求める。(1)家庭での省エネ、エコ化の早期推進のため、節電エコポイント(仮称)を創設し、省エネ型家電への買換え(旧式冷蔵庫等の買換え)、LED照明の普及を促進すること。住宅エコポイントは改修工事の対象範囲などを拡充した上で再実施すること(2)事業所等における太陽光発電設備やLED照明導入など省エネ投資を促進するため、税制・財政・金融面での支援措置を講ずること(3)企業における長期休暇取得や輪番作業の徹底、在宅勤務の推進を図ること(4)電力需給のひっ迫が長期化することを踏まえた法制度の見直しや運用改善を早急に検討し必要な事項を実施すること。(賛成多数)

常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、補正予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

市長の給料及び期末手当の特例条例(賛成多数で承認)

＜主な質疑項目＞

- 6月臨時会での審査分削減の必要性と緊急性
- 3割削減の算出根拠
- 職員給料等の削減についての慎重な対応の必要性
- 削減根拠となる財政非常事態宣言の文書化と議会への説明
- 7月定例会での審査分
- 特別職の給料等との整合性
- 地域手当を廃止する必要性
- 財政非常事態宣言の根拠及び市民等への説明責任

特別報酬等審議会への諮問等による適正な給料額の算出

一般会計補正予算中所管分(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞

- 1 職員の意識改革のため範を示す思いは酌み取るが、計画の全体像を示すとともに、抜本的な改革につなげられたい。
- 2 行財政改革の覚悟を示す意味での削減の必要性は理解できるが、今後は改革方針の説明不足や議会軽視につながる進め方に配慮されたい。
- 3 早期に報酬等審議会を開き、地域手当も含め議論されたい。抜本的かつ正当性のある制度確立までに限定し、賛成する。
- 4 議会とも議論をしながら臨機応変に進められたい。議会からも提案できる状況になるまでの間、賛成する。

退職手当支給の必要性
特別職の退職手当との整合性
＜賛成意見の概要＞
退職手当を是正する必要がある。議会から提案ができるまでの間、選挙公約であることのみを尊重し、賛成する。
このほか、「市長の給料及び期末手当の特例条例」の賛成意見(1～3)と同様の意見がありました。

＜反対意見の概要＞
市長の給料及び期末手当の特例条例の反対意見と同様の意見がありました。

＜主な質疑項目＞
6月臨時会での審査分4年後に支給する退職手当の減額を今提案する理由
5割削減する算出根拠
7月定例会での審査分

＜反対意見の概要＞
「市長の給料及び期末手当の特例条例」の反対意見と同様の意見がありました。
和解について(全員賛成で承認)

福祉環境

一般会計補正予算中所管分(全員賛成で承認)

＜主な質疑項目＞

- 1 職員の意識改革のため範を示す思いは酌み取るが、計画の全体像を示すとともに、抜本的な改革につなげられたい。
- 2 行財政改革の覚悟を示す意味での削減の必要性は理解できるが、今後は改革方針の説明不足や議会軽視につながる進め方に配慮されたい。
- 3 早期に報酬等審議会を開き、地域手当も含め議論されたい。抜本的かつ正当性のある制度確立までに限定し、賛成する。
- 4 議会とも議論をしながら臨機応変に進められたい。議会からも提案できる状況になるまでの間、賛成する。



地域に開放される保育園のプール

入札条件の妥当性と今後の基幹システム再構築の方向性
＜賛成意見の概要＞
自然体験交流センター条例の一部改正(賛成多数で承認)

＜主な質疑項目＞
指定管理者制度導入により利用者の安全性が低下する懸念
同制度の導入を急ぐ理由
リニューアルオープン以降に施設内で発生した事故件数

＜反対意見の概要＞
1 幅広い年齢層や幅広い活動内容を利用対象にする意図は理解できる。安全管理面に十分に気を付けられたい。
2 安全管理を徹底し、指定管理者制度導入後もこれまでと同様のかかりを持たれたい。

＜主な質疑項目＞
6月臨時会での審査分4年後に支給する退職手当の減額を今提案する理由
5割削減する算出根拠
7月定例会での審査分

＜反対意見の概要＞
「市長の給料及び期末手当の特例条例」の反対意見と同様の意見がありました。
和解について(全員賛成で承認)

文教市民

自然体験交流センター条例の一部改正(賛成多数で承認)

＜主な質疑項目＞
指定管理者制度導入により利用者の安全性が低下する懸念
同制度の導入を急ぐ理由
リニューアルオープン以降に施設内で発生した事故件数

＜反対意見の概要＞
1 幅広い年齢層や幅広い活動内容を利用対象にする意図は理解できる。安全管理面に十分に気を付けられたい。
2 安全管理を徹底し、指定管理者制度導入後もこれまでと同様のかかりを持たれたい。



自然体験交流センター(藤白台)

一般会計補正予算中所管分(全員賛成で承認)
＜主な質疑項目＞
給料及び期末手当の減額を市長に申し入れた教育長の意向
教育長だけでなく、一般職の職員も含めて給料及び期末手当について議論する必要性
大阪府の使える英語プロジェクト事業で、日常生活に即した英語教育を実施する必要性
子育て支援推進事業において各公立幼稚園が購入する機器の内訳及び更新時期を考慮した計画的な機器の購入

＜反対意見の概要＞
大阪府の使える英語プロジェクト事業について、研究学校での実践事例、研究成果等をいち早く他の中学校区に伝達し、研究校と同様に同事業の目的が達成できるよう取り組まれたい。

＜主な質疑項目＞
6月臨時会での審査分4年後に支給する退職手当の減額を今提案する理由
5割削減する算出根拠
7月定例会での審査分

＜反対意見の概要＞
「市長の給料及び期末手当の特例条例」の反対意見と同様の意見がありました。
和解について(全員賛成で承認)

議会



3月定例会閉会後の主な議会活動は、次のとおりです。

- 【4月】 3月定例会閉会後の主な議会活動は、次のとおりです。
- 【5月】 27日 代表者会
- 27日 役選代表者会
- 【6月】 31日 役選代表者会
- 13日 議会だより編集委員会
- 19日 議会運営委員会
- 26日 本会議、議会運営委員会
- 【7月】 30日 議会運営委員会
- 23日 議会だより編集委員会
- 22日 吹田操車場等跡地利用対策特別委員会
- 21日 市民病院の在り方検討特別委員会
- 20日 都市環境防災対策特別委員会
- 9日 本会議(臨時会)
- 8日 本会議(臨時会)、代表者会、役選代表者会
- 6日 本会議(臨時会)、財政総務委員会
- 8日 議会運営委員会
- 9日 本会議(臨時会)
- 20日 都市環境防災対策特別委員会
- 21日 市民病院の在り方検討特別委員会
- 22日 吹田操車場等跡地利用対策特別委員会
- 23日 議会だより編集委員会
- 30日 議会運営委員会
- 【8月】 2日 本会議
- 3日 本会議
- 4日 本会議、議会運営委員会
- 5日 本会議、企業決算審査特別委員会
- 8日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
- 9日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)

平成23年(2011年)9月定例会日程案

9月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、9月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局 直通電話 6384-2696 までお問い合わせください。

- 9月29日(木) 本会議(提案説明)
- 10月6日(木) 本会議(代表質問)
- 7日(金) 本会議(代表質問)
- 11日(火) 本会議(質問)
- 12日(水) 本会議(質問)
- 13日(木) 委員会
- 14日(金) 委員会
- 19日(水) 本会議(討論・採決)

会派名	構成議員(議席順)
日本共産党(8)	村口 始、竹村 博之、倉沢 恵、堀見みゆき、柿原 真生、玉井美樹子、上垣 優子、山根 建人
公明党(7)	矢野伸一郎、井上真佐美、吉瀬 武司、小北 一美、島 晃、野田 泰弘
民主市民連合(6)	澤田 雅之、川本 均、木村 裕、和田 学、山本 力
自由民主党(5)	奥谷 正実、橋本 浩、後藤 恭平、足立 将一、吹田新選会(3)、池田新選会(2)、すいた市民自治(2)、すいた市民クラブ(2)、みんなの未来(2)
その他	中本美智子